

国民を愚弄し、民主主義の根幹を壊す公文書の改ざんに抗議し、

森友疑惑の徹底究明、安倍内閣の総辞職を求めます

財務省が、学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐる決裁文書を改ざんしていた事実に、私たちは怒りをもって強く抗議します。改ざんによって、安倍昭恵氏をはじめ多くの政治家の名前が消され、「特殊性」や「特例的な内容」と説明している部分や、「森友」との価格交渉を認めたりする文言が削除されていることが明らかになりました。これらは、どれも事件の核心に関わる部分の削除であり、大問題です。いつ、だれが、どのような目的で、だれの指示で、このような改ざんを行ったのか、明らかにされなければなりません。そして、なぜ、安倍昭恵氏に関わる部分が削除されたのか、佐川氏が虚偽答弁までして守ろうとしたものは何なのか、「森友疑惑」の真相解明が求められます。そのために、安倍昭恵氏や佐川元長官の証人喚問をはじめ、国会の国政調査権行使した徹底究明を強く求めるものです。

そもそも、今回の国会提出資料の改ざんは、公文書偽造などの罪に問われるものであることはもちろん、「国権の最高機関」である国会と、主権者である国民を愚弄するものです。このようなことがまかり通れば、民主主義の根幹が壊されてしまいます。麻生財務大臣はもちろん、安倍首相をはじめ内閣全体の責任が問われます。このような内閣に政権を担当する資格はありません。

「働き方改革関連一括法案」においても、裁量労働制を拡大しようとする意図をもって政府に都合よくデータを加工した問題が明らかになりました。また、南スーダンの「日報問題」、2015年戦争法強行採決についての国会議事録書き換え問題など、安倍内閣による文書隠し・改ざんは、今回、初めての問題ではありません。これでは、安倍内閣が提出する資料をもはや信頼することはできません。このような改ざんを繰り返す内閣に、信頼して政治をまかせることはできません。安倍内閣の一日も早い総辞職を求めます。

2018年3月 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

財務大臣 麻生 太郎 殿

住所

氏名